

特集

ASEAN共同体と日本

ふじた さとる
藤田 悟 氏

(毎日新聞論説副委員長)

東南アジア諸国連合（ASEAN）は12月末、ASEAN共同体（ASEAN COMMUNITY）を設立する。ASEANの創設から半世紀近くを経て、これまでの緩やかな地域協力体から、より統合を強めた共同体へと新たな歩を踏み出す。ASEANは共同体への移行によってどう変わるのか。日本はASEAN共同体とどう関わっていくべきなのだろうか。共同体発足を機に課題と展望を探る。

ASEANの歩み

10カ国で構成するASEANは約6億3000万人の人口を持つ。中南米諸国の合計（約5億7000万人）を上回る数字だ。経済的にも成長が著しく、国内総生産（GDP）の総計は約2兆4000億^{ドル}に上り、日本のGDPの約半分にまで伸びている。ASEANが成長地域として国際社会で確固たる存在感を持つまでには、長年にわたる曲折があった。



欧米諸国に植民地支配された東南アジアの多くの国は、第二次大戦後に独立した。だが、東西冷戦構造に組み込まれる形で、東南アジアでも緊張の時代が続いた。

ASEANは1967年、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国で設立された。当時はベトナム戦争の真っただ中にあり、共産勢力の伸長から国家体制を守るための「反共ブロック」的な性格を帯びていた。東南アジアではその後もカンボジア内戦など紛争が続き、地域が一応の安定に向かうまでは長い混乱の時代を経なければならなかった。

1991年、冷戦構造の終えんと並行してカンボジアの和平協定が成立した。これは、東南アジアにおける長い紛争の時代に終止符を打つ転機となった。政治環境の改善を受けて、ASEANはようやく東南アジア全体を包含する地域協力体としての形を整え始めた。95年にベトナムが共産主義国家として初め

てASEAN加盟を実現し、ASEANが「反共ブロック」的な性格から脱皮する転換点を刻んだ。この年にバンコクで開かれた首脳会議は「一つの東南アジア」をうたい、21世紀までに東南アジア全10カ国の参加を実現することが方針として打ち出された。97年にはラオスとミャンマーが加盟し、内紛による混乱で加盟承認が先延ばしされていたカンボジアが99年に加盟を実現した。カンボジアの加盟式典は4月30日、ベトナムの首都ハノイで行われ、カンボジアのホー・ナム・ホン外相が加盟議定書に調印した。ASEANは創設から32年で念願の10カ国体制を実現し、東南アジアの人口約5億人を擁する地域協力体へと形を整えた。加盟国による会議は、当初は外相会議だけだったが、75年に経済相会議、76年には首脳会議を設立するなど、加盟国間の連携を深めていった。

ASEANの会議外交

並行してASEANは、国際社会における外交力も強化していった。東アジア地域で唯一の多国間協力体という政治的条件と、80年代後半からの「アジアの奇跡」と称された経済成長を武器に、アジアにおける地域協力のけん引車の役割を担い始めた。

ASEANは93年にシンガポールで開いた外相会議で、アジア太平洋地域の政治安全保障問題について対話するA

●ASEANの歩み●

(カッコ内は域内の主な出来事)

- 67年 8月 インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国でASEAN設立
(70年 カンボジア内戦始まる)
(75年 ベトナム戦争終結)
- 76年 2月 第1回首脳会議、東南アジア友好協力条約(TAC)発表
- 84年 1月 ブルネイ加盟
(86年 フィリピンのマルコス政権崩壊)
(91年 カンボジア内戦終結)
- 92年 1月 ASEAN自由貿易地域(AFTA)計画を採択
- 94年 7月 ASEAN地域フォーラム(ARF)創設
- 95年 7月 ベトナム加盟
- 96年 3月 アジア欧州首脳会議(ASEM)開催
- 97年 7月 ラオス、ミャンマー加盟
(97年夏 アジア通貨危機発生)
- 12月 ASEANプラス3(日中韓)首脳会議開催
(98年 5月 インドネシアのスハルト政権崩壊)
- 99年 4月 カンボジア加盟、10カ国体制に
- 03年 10月 ASEAN共同体創設に合意
- 05年 12月 ASEAN憲章起草に合意。東アジアサミット開催
(06年 9月 タイでクーデター発生)
- 07年 1月 共同体構築目標を2015年とする共同宣言発表
11月 ASEAN憲章採択
- 10年 7月 東アジアサミットへの米露参加に合意、18カ国に
(11年 3月 ミャンマーが民政移管)
- 14年 ミャンマーが初の議長国に
- 15年 12月 ASEAN共同体発足

SEAN地域フォーラム（ARF）の設立を決めた。フィリピンやマレーシアなどの加盟国が南シナ海の領有権問題を巡って対立する中国を多国間対話の場に引き込むことで、「中国の脅威」を緩和したいという思惑があった。同時に、安全保障対話でASEANが主導権を取ることで国際的な求心力を持つ狙いがあった。第1回フォーラムは94年7月、ASEAN諸国のほか日本、中国、韓国、米国、豪州、ロシア、欧州連合（EU）など計18カ国・機構が参加して開かれた。その後、インドや北朝鮮、パキスタンなども加わり、現在は27カ国・機構が参加している。アジア太平洋地域で唯一、多国間で定期的に安全保障問題を話し合う場として定着し、ASEAN加盟国が交代で議長を務めている。

続いて設立されたのがアジア欧州会議（ASEM）である。これは93年のアジア太平洋経済協力会議（APEC）発足に触発されたものだ。APECは環太平洋地域の経済協力の枠組みであり、米国が突出して強い影響力を持つ。ASEANの中にはAPECを通じて米国主導の貿易自由化が進むことへの懸念があり、バランスを取るためEUとの対話と経済協力を模索する動きが出てきた。一方、欧州側にとってAPECは、戦後初めて欧州抜きで設けられた主要国会議の出現として衝撃だった。成長地域であるアジア市場への進出の足がかりとしたいという思惑もあり、A

SEANとの利害が一致した。第1回ASEM首脳会議は96年3月にバンコクで開かれ、アジア側からはASEAN主要国と日中韓の10カ国、欧州側から15カ国が参加した。かつて東南アジア諸国を植民地化した旧宗主国の首脳を呼び寄せるといふ、ASEANにとっては誇らしい歴史的舞台となった。参加国は現在、51カ国と2機関に拡大し、2年ごとに首脳会議を開いているほか、さまざまなレベルでの協力が進められている。

会議外交の拡大

ASEANプラス3（日中韓）という枠組みでの首脳会議は、そもそもは97年1月にASEAN諸国を歴訪した日本の橋本龍太郎首相が提唱したものだ。しかしASEANとしては、日本の提案に乗る形での開催には中国が反発する可能性があるとの懸念し、同年7月の外相会議で、ASEANが3カ国を招く形での開催を決めた。12月にクアラルンプールで初のASEANプラス3首脳会議が実現した。

この年の夏、タイの通貨バツの暴落に端を発するアジア通貨危機が発生し、ASEAN諸国も経済的に大きな打撃を受けた。日本はこれに対応し、98、99年の首脳会議で多額の資金支援を表明した。これによってASEANプラス3は、東アジア地域の経済協力を話し合う場としての役割が認知され、ASEANにとっても域外国との対話で最

も重要な枠組みとして定着した。

その2年後の99年にはASEANプラス3首脳会議の場を借りて、日中韓の首脳が夕食会を持ち、初めて3カ国の首脳会議が実現した。さらに2008年からは3カ国の首脳会議をASEANプラス3とは切り離し、独立して開催することになった。歴史問題などで関係がぎくしゃくしていた3カ国が首脳会議の実現にこぎつけたのは、ASEANという地域協力があつてこそだった。

東アジアサミット

ASEANはさらに、04年11月にピエンチャンで開いた首脳会議で、翌年に初の「東アジアサミット」を開くことを決めた。EU（欧州連合）やNAFTA（北米自由貿易協定）といった世界での地域統合の動きが進む中、東アジアでも共同体構築に向けた論議を進める必要があるというASEAN首脳の政治的判断だった。

東アジアサミットへの参加国を巡っては、ASEAN各国の間でも、地理的に「東アジア」に属するASEANと日中韓という13カ国での開催が合理的だという風潮が強かった。ところが、中国の影響力増大を警戒する日本が参加国拡大を働きかけたことに加え、経済力強化を武器に東アジアを強めるインドや、米国の意を受けた豪州がサミット参加への希望を表明し、潮流が変化していった。

サミットの開催形式を論議するため05年4月にフィリピン・セブで開かれたASEAN外相会合は、東アジアサミット参加の条件として、①（ASEANの基本精神を定めた）東南アジア友好協力条約（TAC）に署名していること②ASEANの完全対話国であること③ASEANと実質的関係を有すること——の3項目を定めることにより、サミット参加国の拡大を容認した。枠組みを13カ国に限定すれば閉鎖的な印象を与え、周辺国や米国などの反発を招きかねないという判断が働いていた。

既に3条件を満たしていたインドの参加が事実上決まり、豪州とニュージーランドもTAC署名の意思を表明。結局はASEANと日中韓のほかに3カ国を加えた16カ国という枠組みで、翌05年に第1回東アジアサミットが開かれた。この16カ国の枠組みは東アジア地域包括的経済連携（RCEP）という広域的な経済連携構想へと発展し、12年から正式に交渉が始まった。

東アジアサミットはその後、米国とロシアも参加して18カ国となり、ASEANプラス3とは別の首脳会議として定着している。

こうした国際協力の枠組みはいずれもASEANが主導した形で実現したのが大きな特徴だ。その背景として、東アジアでは日本と中国、韓国が歴史的な事情から協力関係を主導しにくかったことがある。一方のASEANには、



ASEAN首脳会議に出席した10カ国首脳ら。中央（白い服装）は議長国ミャンマーのテインセイン大統領＝2014年11月12日、ミャンマーの首都ネピドーで、隅俊之撮影

地域協力を主導することで国際的な求心力を維持する狙いがある。アジアを取り巻く協力関係の構築にあたってASEANが果たしてきた役割は大きい。

「対立より協調」

ASEANが地域協力を進めるうえで最も重要視してきたのが「対立より協調」という理念だ。域内で激しい紛争を経験してきたASEAN各国は、個別の利益を求めて対立するのではなく、小異を捨てて協力することが発展をもたらすということを経験から学んだ。「対立より協調」という理念こそが、小国の集まりに過ぎないASEANに地域外交の主導権をもたらした原動力となってきたと言えるだろう。

ASEANがこうした基本理念を大切にしてきた理由として次の三つが挙げられる。

東南アジアの国々はタイを除いて、長い間、欧米の植民地とされ、自立的な国づくりが阻まれてきた。ASEANは東南アジアの国々が自らの政治的意志で参加し、自立的な東南アジアづくりを目指してきた協力体だ。加盟国間で対立している国際社会で存在感を發揮できない。10カ国が協調して一つのまとまりを維持こそ、「一つの東南アジア」として国際社会で認知を得ることにつながる。

2番目の要因は、東南アジアがたどってきた紛争の歴史

人口(2014年推定)

- 人口が多い国
 - 1 インドネシア 2億5281万人
 - 2 フィリピン 1億人
 - 3 ベトナム 9255万人
- 人口が少ない国
 - 1 ブルネイ 42万人
 - 2 シンガポール 551万人

である。東南アジアは1960年代前半から約30年間にわたって、戦争と混乱の時代を経験した。ベトナム戦争とそれに続くカンボジア紛争でインドシナ地域は荒廃し、アジアの経済発展から大きく立ち遅れる結果を招いた。こうした歴史から「対立は荒廃につながる。協調と安定こそが繁栄を招く」という反省と教訓を得たのである。

もう一つの大きな要因は東南アジアの多様性である。ASEAN10カ国の中には、ある程度の民主化を定着させたインドネシアやフィリピンのような国もあれば、ベトナムのような1党体制の国もある。半世紀にわたって軍が政治を支配したミャンマーでは民主的な改革が緒に就く一方、民主的な国と目されていたタイは逆に昨年のクーデターで軍事政権が続く状況だ。また、経済的にはシンガポールのように1人あたり国内総生産(GDP)で日本を上回る数字を持つ国もあれば、カンボジアやミャンマーなどアジアの最貧国に数えられる国々もある。宗教や言語なども国によって大きなばらつきがある。それぞれの国の多様性を尊重しなければ、ASEANとしてまとまっていくことができない事情がある。

ASEAN流とは

多様な10カ国で構成するASEANがばらばらにならず、協調を維持していくために、ASEAN独自の外交ル

1人当たりGDP(2013年)

- 数字が大きい国
 - 1 シンガポール 5万4040ドル
 - 2 ブルネイ 3万9780ドル
 - 3 マレーシア 1万400ドル
- 数字が小さい国
 - 1 カンボジア 950ドル
 - 2 ミャンマー 1113ドル

ルが設けられた。ASEAN外交の二大原則と呼ばれるものであり、ASEANが中心となるARFやASEANプラス3などの国際会議でも基本的にこの原則が適用されている。

一つ目はコンセンサス方式。厳密な意味での全会一致というのではなく、話し合いや水面下の調整を通じて全体の合意を図っていくというものだ。

もう一つは内政不干渉原則である。外交の世界では内政不干渉は一つの基本原則とされているが、ASEAN外交ではこの原則がより強調されている。各国の政治体制がばらばらな中でASEANとしての連帯を保つていくため、それぞれの国の内政には干渉し合わないという便法としての意味がある。

ASEANがこの二つの原則を取っていることにより、加盟国が友好と結束を維持していきやすく、加盟国の中で比較的弱い立場にある国も利益が保護されやすいというメリットがある。

一方、デメリットとしては、一国でも反対する国があれば全体としての決定ができないという意味で意思決定が効率的にできにくいことや、軍事独裁時代のミャンマーなど、ある国内で重大な人権侵害が起きていても他国が干渉しにくいという点が指摘される。

共同体への動き

10カ国体制を実現したASEANは、統合強化という目標を掲げ、10カ国が大きな固まりとなることで、国際社会における外交力強化をもくろんだ。

統合を進める最大の手段となったのが、91年にタイのナン首相が提唱したASEAN自由貿易地域(AFTA)構想だ。域内の関税や非関税障壁を引き下げることにより貿易自由化を促進し、まず経済から域内統合を進めようという考え方だ。自由化促進は経済の活性化と競争力強化につながるという現実的戦略でもあった。

経済分野で先行したASEAN統合の動きはやがて、幅を広げていく。03年の首脳会議では、2020年を目標とするASEAN共同体構想を打ち出した。21世紀に入り、中国に続いてインドが経済的に台頭し、その間に位置するASEANが埋没しかねないという危機意識とともに、ASEANの統合を強化することで国際社会に存在感をアピールしようという狙いがあった。統合を加速するため、07年には、共同体構築の目標を2015年へと前倒しすることを決めた。

共同体の代表的先行例である欧州統合では、1952年の「欧州石炭・鉄鋼共同体」(ECSG)の設立から組織変革を重ねながら、約40年かけて欧州連合(EU)発足へ

とこぎつけている。それと比較すれば、極めて短期間でのASEAN共同体計画はいかにも拙速の感は免れない。しかし、ASEANにとって、政治体制の違いや経済格差を乗り越えながら連携を維持していくためには、多少現実的ではなくても、常に前向きな目標を掲げ続ける必要があったのだ。

ASEAN憲章

ASEANは07年11月の首脳会議で、ASEAN憲章を採択した。緩やかな地域協力体だったASEANを初めて法人として位置づけ、各国が順守すべき原則や義務を明文化した。ASEAN共同体の基本原則ともなるものだ。翌08年には加盟全10カ国が批准して憲章は発効し、ASEANは法人格を持つ地域機構へと脱皮した。

前文と13章55条で構成する憲章は、ASEANを「多国間組織」と法的に位置づけ、「加盟各国は憲章を履行するために必要な措置を取る」と義務づけた。基本精神として「民主主義の原則や法の支配を守り、人権と自由を高める」という原則を盛り込んだ。

組織整備では、年2回の首脳会議を最高意思決定機関とし、その調整機関として外相による「調整評議会」の設置を決めた。共同体構築に向けた調整機関として、政治・安全保障▽経済▽社会・文化——の3分野の「共同評議会」

政治体制

- 民主的國家
インドネシア、フィリピン、(タイ、カンボジア)
- 管理された民主主義
マレーシア、シンガポール
- 社会主義 ベトナム、ラオス
- 軍事独裁→徐々に改革 ミャンマー

を新設した。また、域内の人権や基本的自由の保護・促進に関する問題を協議する「人権機構」を創設した。

意思決定方式は従来の「全会一致原則」を原則としながら、「全会一致に至らない場合は首脳会議で決定方法を決める」と定め、重大な憲章違反があった場合の制裁なども首脳会議で決定すると定めた。

憲章は、ASEANが将来的にEUのような共同体を目指すうえで、国際法上の枠組みを与え、各国が順守すべき原則や規則、意思決定方式などを初めて定めた。しかし、立法、行政、司法の機能までを明確に規定したEU憲法と比較すると、まだまだ未成熟で、基本的原則の域にとどまるものだ。それでも、共同体構築という目標に向かって進むため、共通原則を明文化したこの意味は大きい。

共同体の3本柱

多様な歴史、文化、宗教を持つASEAN各国は、先行共同体のEUとは事情が異なり、加盟10カ国間で政治体制の違いや大きな経済格差がある。そうした違いをいかに克服するかが共同体構築に向けた課題として横たわる。

ASEANは「政治・安全保障」「経済」「社会・文化」という3本柱で共同体への行動計画を定めている。

このうち経済分野では、92年に合意したASEAN自由貿易地域(AFTA)や98年に合意したASEAN投資地

域（A I A）構想に基づき、関税撤廃や投資自由化など具体的手続きが進行している。これに比べれば、政治・安全保障と社会・文化の分野での取り組みは大きく遅れているが実情だ。今年の年末に発足するのはA S E A N共同体だが、日本国内の報道で、「A S E A N経済共同体（A E C）が発足する」と表現されることが多いのはこうした事情によるものだ。

経済共同体（A E C）

経済共同体のポイントは①加盟国経済の一体化②単一の市場と生産拠点の形成③商品、サービス、投資、労働の自由化——というものだ。それぞれの分野別にロードマップと呼ばれる行動計画を策定している。

このうち最大の成果を上げているのが関税撤廃の分野であり、A S E A N内の先発国であるA S E A N 6（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ブルネイ）では既に99%以上、後発国であるC L M V（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）でも90%以上で関税撤廃が実現し、極めて自由化レベルの高いF T A（自由貿易地域）を実現している。一方、さまざまな非関税障壁の撤廃は立ち遅れている。

さらに大きな課題が加盟国間の大きな経済格差である。域内で最も豊かなシンガポール（1人当たり国民総所得

5万4040^{ドル}2013年）と最貧のカンボジア（同950^{ドル}）では、単純計算して60倍近い開きがある。共同体のシナリオを描いた04年首脳会議発表の「ビエンチャン行動計画」は「域内格差を縮めるための努力を強化する必要がある」として、人材開発や貧困削減など多分野での協力促進を盛り込んだが、巨大な格差を埋める取り組みは長期間を要する。

A S E A Nは今年11月の首脳会議で、10年後に向けた新たな経済共同体の行動計画（A E C 2025）を発表し、さらなる統合強化を打ち出す。いわば、今年末の経済共同体の発足は一つの通過点であり、2025年に向けて統合をさらに進めていくというのが実情である。

政治・安全保障と社会の分野

一方、政治・安全保障の分野では、テロ対策や紛争防止のための軍事関係者の交流、紛争地域への人道支援など、政治体制の違いが問題とならない分野から取り組んでいる段階だ。しかし将来的には、域内各国の政治体制や国情の違いが壁となることは避けがたい。

インドネシアやフィリピンといったA S E A Nの主要国の多くは、自由選挙や言論の自由がかなり確保された民主的な国づくりが進んでいる。一方、域内には、軍による実権支配が続くミャンマーや、共産党1党支配のベトナムな

宗教

- 仏教が主流
タイ カンボジア ラオス ミャンマー
- イスラム教が主流
インドネシア マレーシア ブルネイ
- キリスト教が主流 フィリピン
- 多民族国家 シンガポール

ど、異なる政治体制の国々が存在する。

ASEANが長年、政治・安全保障の分野で最大の懸案としていたのはミャンマーの動向だった。軍事独裁が続いたミャンマーでは、民主化運動指導者アウンサンスーチー氏の軟禁など国民弾圧が続き、国際社会から厳しい批判を受けてきた。それが2011年3月に半世紀ぶりに民政移管を実現し、テインセイン政権の下で報道の自由や経済開放など一定の改革が進んだ。さらに今年11月に実施された総選挙でスーチー氏率いる最大野党「国民民主連盟」(NLD)で勝利し、民主化勢力を主体とする政権が実現する見通しだ。長年にわたってASEANにとって「のどに刺さったとげ」と目されてきたミャンマーの政治状況の改善は、ASEANが政治・安全保障分野の協力を進める上で大きなプラス要因となる。

一方、ベトナムやラオスは経済的には開放政策が進んでいるものの、政治体制は1党支配という形が続いている。また、ASEAN内での「民主主義の優等生」と目されてきたタイでは、昨年5月のクーデター以来、軍が支配する体制が続き、民政復帰への見通しは立っていない。ASEANは内政不干渉原則を取っているため、それぞれの国の政治体制に口を出すことは控えている。多様な政治体制の国々を抱えながらの共同体というのはいかなるものなのか、その未来像はいまだ明確ではない。

社会的分野でも課題は山積している。ASEANは従来、政治家や外交官など一部の層による意見交換、調整の場という性格が強かった。このため、一般市民レベルではASEANへの帰属意識はあまりない。ASEANはスポーツや文化、NGO（非政府組織）、災害救援などさまざまな分野での行事や交流を通じ、各国の市民の間で一体感を強めようとしている。しかし、共同体と呼ぶにはほど遠い状況であり、政治・安全保障分野と並んで息の長い取り組みが必要となる。

日本の対ASEAN外交

日本は第2次大戦時、東南アジアの多くの国々を占領下に置いた。戦後、1950年代に入って各国と賠償交渉に臨み、外交関係を回復した。60年代後半からは、復興を成し遂げた日本から東南アジア各国への政府開発援助（ODA）が始まるとともに、日本からの投資や企業進出が活発化した。

しかし、急速な経済進出は摩擦を招き、1974年に日本の田中角栄首相がASEAN5カ国を歴訪した際、訪問先のタイとインドネシアで反日暴動が起き、学生らが中心となり日本の経済進出への抗議を叫んだ。戦争中に軍力で東南アジアを支配した日本が、今度は経済力で東南アジアを支配しようとしているという受け止め方が広がったの

だ。こうした東南アジア諸国の反日意識を大きく変えたのが、77年に福田赳夫首相が発表した「福田ドクトリン」だ。福田首相はASEAN5カ国歴訪の最後の訪問地だったマニラで演説し、対東南アジア外交の三原則を発表した。①日本は軍事大国とはならず、世界の平和と繁栄に貢献する②東南アジア諸国と真の友人として心と心の触れ合う相互信頼関係を築く③日本は対等なパートナーとして東南アジアの平和と繁栄の構築に寄与する——というものだ。日本が東南アジアに歩み寄った画期的な演説として各国から高く評価され、関係改善に大きく役立った。

翌78年6月、ASEANは外相会議に日本を招待した。それ以来、ASEANと日本と外相会議が定例化し、続いて経済閣僚会議や財務閣僚会議も行われるようになった。交流の幅が広がり、日本は多額のODAを通じて経済援助を進め、ASEAN各国との友好関係を深めてきた。

中国の台頭と日本外交の停滞

ところが近年、日本の東アジア地域における政治力は低下傾向をたどっているという分析がよくなされている。台頭する中国との相対的な力関係の変化と、日本のアジア外交の絶対的な力量低下という二つの要素が指摘される。

中国は長年にわたり、ASEANにとって脅威という側面が強かった。90年代前半には核実験や南沙諸島の一部占

言語

- マレー語系
マレーシア インドネシア ブルネイ
(フィリピン)
- タイ語系 タイ ラオス
- その他 ベトナム カンボジア ミャンマー
- 英語が公用語
フィリピン シンガポール (ASEAN)

拠などで関係が悪化し、ASEANにとって中国をいかに話し合い路線に取り込むかが大きな課題だった。それが、90年代後半から中国は政策を急転換してASEAN接近を強めた。日本に先立ってASEANとの自由貿易協定（FTA）交渉に乗り出し、東南アジア友好協力条約（TAC）にも署名した。経済急成長とともに中国は、ASEANにとって脅威から最重要パートナーに急浮上してきた。ところがここ数年、中国は南シナ海で岩礁の埋め立てを進めるなど実行支配を強める動きを見せ、再び「脅威」という側面が強まっている。台頭著しい大国である中国はASEANにとって、地理的に「脅威」と「パートナー」という両面を持つ存在であり、外交的なバランスを取りながらつきあっていかなざるを得ない存在である。

一方の日本は主に「ODA外交」を通じて長年にわたりASEANと良好な関係を維持してきた。その友好関係がピークに達したのは97年夏のアジア経済危機だったと言えるだろう。日本は新宮沢構想を打ち出して多額の資金支援を提供し、経済的に危機に陥っていた各国から非常に感謝された。90年代を通じ、ASEANにとって日本は最も頼りになる国であったことは間違いない。

しかし、21世紀に入って日本のASEAN外交は停滞気味であり、経済急成長を武器とした中国の外交戦術に遅れを取った印象がある。長年のODAを通じた援助外交で「A

SEANは常に日本の味方だ」という認識の甘さもあつたのではない。日本のODA拠出額は2000年以降減少する一方、マレーシアやタイなどASEANの主要国は日本の援助を脱するところまで経済成長してきている。ODAの効果が低下するにつれ、日本の対ASEAN外交力も鈍ってきたことは否定できず、相対的に中国の影響力が拡大していることは明白だ。

深まる相互関係

ただし、外交の停滞にかかわらず、経済・社会的関係にまで視野を広げれば、ASEAN各国における日本の存在感は依然として大きい。

タイでは日本食ブームが続き、国内の日本食レストランはこの5年で2倍以上に増え、1600店を超えた。寿司やカレー、とんかつ、しゃぶしゃぶ、ラーメンなど専門店化が進み、ラーメン店だけで150店あるといわれる。

日本のアニメ(コミック)への関心が非常に高く、バンコクの書店に行けば、日本のコミックをタイ語に訳したものが所狭しと並んでいる。人気アニメ調査では、圧倒的な1位が「ドラえもん」で、トップ10のうち日本のアニメが9つを占めた。

近年の日本観光ブームは著しい。日本政府は2013年7月から段階的にASEAN諸国の国民を対象に訪日ビザ

の発給要件を大幅に緩和している。この効果で、タイからの訪日客は2014年には国別で5位の66万人に上り、前年比で45%増えた。マレーシアやインドネシア、フィリピンからも大幅に増えている。格安航空会社網の発達に加え、各国の経済成長で中間層が増えたことが大きな要因だ。日本人が一方的に観光旅行に出かけるという一昔前の状況から大きく変化、お互いに訪問し合うという関係へと進化した。

経済関係も深まり、ASEAN10カ国に進出する日本企業の合計(ASEAN日本人商工会議所連合会の会員企業数)は2014年6月現在で6092社に上り、12年6月と比較すると100社以上増えている。

ASEANの対日意識

日本の外務省が昨年3月、香港の調査機関に委託し、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、ミャンマーの7カ国の市民を対象に行った対日世論調査では、「ASEAN諸国にとって重要なパートナー」を選ぶ質問(複数回答)で、1位が日本(65%)で中国(48%)、米国(47%)、韓国(37%)を上回った。また、「最も信頼できる国」を選択する質問では、33%が日本と回答し、2位の米国(16%)以下(英国6%、豪州5%、中国5%など)を大きく引き離れた。



日本のAKB 48の姉妹グループとして誕生したJKT 48の1期生たち。東南アジア諸国では音楽やアニメなど日本の若者文化への関心が高い＝2011年11月2日、ジャカルタで、佐藤賢二郎撮影

日本という国に対する印象（複数回答）としては、多い順に「技術的に進んだ国」（81%）▽「経済的に進んでいる国」（62%）▽「自然の景色が美しい国」（62%）——として見られている。

日本についてもっと知りたい分野は、上位3項目が「科学技術」「生活・考え方」「食文化」だった。このほか、「コミック・アニメ」や「伝統文化・芸術」への関心度も高かった。日本とASEANとの関係で、協力関係を強化すべき分野として、8割近くが「科学技術」を挙げ、貿易投資（72%）、地球環境問題（62%）が続いた。

ASEAN諸国の人々は、日本の経済力、技術力、高度な効率性を持つ社会を高く評価し、学び取ろうとしている。日本の音楽やファッション、食は広く浸透し、あこがれの的だ。日本との重層的な関係の構築は、ASEANが成熟していくうえで不可欠だという意識は広く持たれていると言えるだろう。

日本にとっても、東アジアの関係深化は大きな利をもたらす。少子高齢化や若者が将来希望を見出しにくい閉塞感の中で、成長を続ける地域と協力の幅を広げていくことは、社会の活力を維持し、国の将来展望を見出していくうえでも重要だろう。



藤田 悟（ふじた・さとる） 1960年大阪府生まれ。神戸市外国語大学英米学科卒業、国立フィリピン大学社会学科修士課程中退。83年毎日新聞社入社。大阪本社社会部記者などを経て95年10月から2001年3月までマニラ支局長。04年4月から09年3月までアジア総局長（駐バンコク）。現在は論説副委員長（東南アジア関係の社説など担当）。

日本とASEAN共同体

東アジア全体の経済力を考えれば、北の方に位置する日中韓3カ国が、南方にあるASEANを圧倒し、「北高南低」という構図が明白だ。しかしながら、地域の国際協力という意味ではASEANがけん引する形が続き、逆に「南高北低」という構図にある。

アジアの地域協力を担う重要な国際会議であるASEANプラス3（日中韓）や東アジアサミットは、いずれもASEANが主導し、ASEAN会議の延長線上に位置づけられている。歴史問題などをネックにぎくしゃくした関係が続いた日中韓の不協和音が、地域協力におけるASEAN主導を許してきたといえる。特にここ数年は日中韓の関係が険悪化し、関係改善

に急進展が望める状況ではない。東アジア全体の協力もASEAN主導で進む構図は大きくは変わらないと予想される。

南シナ海の領有権問題が再燃したのを契機に、中国はASEANの中でも比較的貧しいカンボジアやラオスへの支援を強化するなどして、ASEANの分断を図る動きを見せている。南シナ海の領有権問題などを巡って、ASEANがひと固まりの存在として外交攻勢をかけてくることを回避したいという思惑があるからだ。

しかし、地域協力をけん引してきたASEANの分断を図ろうとすることは、東アジア全体の安定と協調を維持していくうえで大きなマイナスとなる。中国の動きに対抗して日本がASEAN内の一部の国を取り込もうとし、ASEANの分断を助長することは避けなければならない。日本が果たすべき外交的役割は、ASEANの結束維持を支援、ASEAN共同体の発展に貢献していくことだ。地域協力の柱としてのASEANの存在を大事にしていかなければならない。

一つ一つの国としては弱くても、10カ国が一つのまとまりとして協調していけば、国際社会で存在感を示し、外交的にも大きな役割を担うことができる。「対立」ではなく「協調」によって地域の安定と平和に貢献できる。こうしたASEAN流の発想に、日本など他のアジア諸国も学ばべきところがあるのではないだろうか。